文化時報

発行所
株式会社文化時報社
京都市下京区猪熊通り
塩小路下ル（〒600-8243）
電話（075）371-0159
FAX（075）371-5803
振替 01010-3-188
購読料（年払）6ヶ月14,700円
1ヶ年29,400円

災害支援アドバイザーの設置を提言

総研プロジェクトの一環で研究

浄土宗総合学術大会

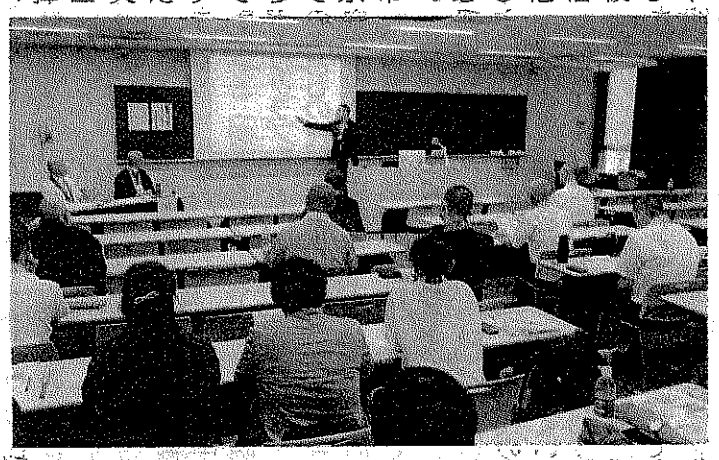
浄土宗総合学術大会が4、5日、大正大学で行われた。2日目の発表で、浄土宗総合研究所の寺院版災害支援アドバイザー研究班に所属する4氏が共に有効性について報告し、災害支援アドバイザーを設置するよう宗に提言した。

同研究班が提言するのは昨年に続いてで、研究調査の発表に登壇したのは、宮坂直樹、馬目一浩、加藤正淳、三宅俊明の各氏。

「宮坂氏のテーマは、「災害支援アドバイザーの役割について」。災害時に寺院は檀信徒をはじめ地域住民への支援を期待されるが、寺院も被災者となる。檀信徒や困窮する地域住民に手を差し伸べたいとの思いの一方で、自坊の管理と復旧の責務を負う状況になることを過去の事例から紹介した。災害時の支援について自治体などと提携するケースも増えているが、宗務庁に「寺院版災害支援アドバイザー」を置き、非常時に現地へ派遣して被災寺院・檀信徒支援、罹災証明など自治体関連の手続きに関する助言などができないかと提言した。

馬目氏の自坊は福島県にあり、東日本大震災で被災した体験から、被災した各寺・僧侶が積極的に他に支援を求める「受援力」が必要と力説した。福島県いわき市周辺には浄土宗寺院が集中しており、普段から連絡を密にしていたため連携することができたことを紹介。災害時、「受援力」を最大限に発揮するためにも、全宗で横の連携を図る連絡役として、「支援アドバイザー」を置くことが有効と述べた。

加藤氏は、東北ブロック浄土宗青年会が取り組んできた「畳平畳備蓄運動」の成果と課題を報告した。青年会が窓口となってギットを販売し、約5年間で全寺院の7%が備蓄するようになった。しかし、青年会の執行部が2年で交替するため引き継ぎが煩雑になり、管理面でも課題が残る。さらに青年会単位では予算も少なく、輸送費が多額となる全国配送に対応することが難しいと説明。任期が長く、備蓄状況を把握しやすい教区単位での管理が現実的と語った。全国的にはアドバイザーが一括管理することも提言した。



最後に熊本地震などでボランティア経験がある三宅氏は、集中豪雨など毎年のように続く被災地での支援活動を紹介し、「災害は現場ごとで大きく異なる。素人の我々が被災した現場で、どこまで関われるかは不明」「宗で被害報告が集約されるが、実際の現場ではより迅速な対応が必要」「寺院の被害がないと僧侶ボランティアが集まらないが、檀信徒の復興があってこその寺院復興」と複数の課題を示し、浄土宗の主導によるアドバイザーが必要と訴えた。

4氏の主張を要約すると、「自治体と被災支援の提携を結ぶにもノウハウが必要。被災地にある寺院の僧侶は受け入れや葬儀などで手いっぱいで、地域援助にまで手が回らず、外部からの支援は欠かせない。備蓄品も消費期限があり、1ヵ寺で保管するより専門アドバイザーが備蓄品を管理し、期限が迫った物資を普段の啓蒙活動に使うほうが効率的」とした。いずれも、各宗・団体に共通する課題である。

三宅氏は「災害支援アドバイザー」の役目について、「現地の情報をいち早く収集し、宗との連絡役と、他教区からの支援を受け入れる窓口となる。災害が沈静化した後は、地域復興のために寺檀への助言」を挙げた。研究スタッフが練り上げたものだけに、宗への「災害支援アドバイザー」に要請を宗務役員らも神妙に聞き入っていた。